

牛肉セーフガード発動による民間負担について

- 緊急輸入制限措置（セーフガード）の発動で、8月より輸入生鮮・冷蔵（チルド）牛肉の関税が38.5%から50.0%に引き上げられた。関税率の引き上げは、仕入価格の上昇を通じて、消費者や外食産業などに大きな影響を与える可能性がある。本稿では、セーフガード発動による牛肉価格の上昇や、それに伴う消費者、流通産業、外食産業の負担について考察した。
- 2003年4 - 6月期のチルド牛肉輸入量は、前年同期比 + 33.9%であったためセーフガードが発動された。これにより輸入チルド牛肉の単価は、100グラム当たり79.4円（7月値、関税課税後）から86.0円と、8.3%（6.6円 / 100グラム）上昇する見込みである。
- セーフガード発動により中小小売店などで牛肉価格の引き上げや特売セール回数を減らすことが予想されるが、大手小売店では、輸入牛肉単価の上昇を小売価格に転嫁しない方針である。これを前提に試算すると、消費者が購入する牛肉単価は、0.60%（1.6円 / 100グラム）上昇するに留まる見込みである。また回復傾向にあった家計の牛肉消費量は、牛肉の購入単価の上昇により、一人当たり4.8グラム / 年、家計全体で606トン / 年減少する見込みである。
- また、セーフガード発動による関税負担増加額は101.1億円となり、これを家計が20.7億円、流通産業が36.6億円、外食産業が43.8億円それぞれ負担すると見込まれる。家計の輸入牛肉消費額や外食産業の市場規模に比べれば、セーフガード発動の影響は比較的軽微といえるが、セーフガード発動の影響については、焼肉店などミクロの視点でも注意する必要がある。



1. はじめに

関税暫定措置法に基づく緊急輸入制限措置（セーフガード。以下、S G）の発動により、輸入牛肉のうち生鮮・冷蔵牛肉の関税が8月より引き上げられた。関税率の引き上げは、仕入価格の上昇を通じて、消費者や外食産業などに大きな影響を与える可能性がある。本稿では、S G発動による牛肉価格の上昇や、それに伴う消費者、流通産業、外食産業の負担について考察する。

2. S G発動の仕組み

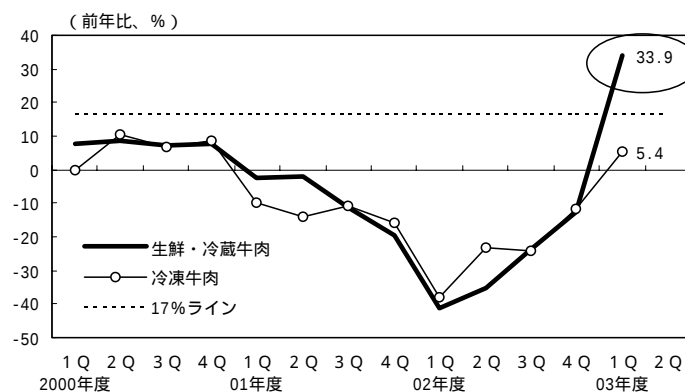
牛肉に対するS Gは、各年度初めから四半期ごとの累積（4 - 6月、4 - 9月、4 - 12月、4 - 翌年3月）輸入量が前年同期比17%を超えて増加した場合に自動的に発動される。S Gが発動されると関税率は38.5%から50.0%に引き上げられ、当該年度中（年度全体の輸入量が前年比17%を超えて増加した場合は翌年5月から年度中）は高い税率が適用される（図表1）。

輸入牛肉は、生鮮・冷蔵牛肉（以下、チルド牛肉）と冷凍牛肉の2つに分けられる。2003年4 - 6月期の牛肉輸入量は、2001年9月のB S E（牛海綿状脳症）発生を背景に前年の輸入量が大幅に減少したことから、前年同期比で急増している。冷凍牛肉の輸入量は前年同期比+5.4%と小幅に留まったものの、チルド牛肉は同比+33.9%と17%を上回ったためS Gが発動されることになった（図表2）。

図表1 S G発動の仕組み

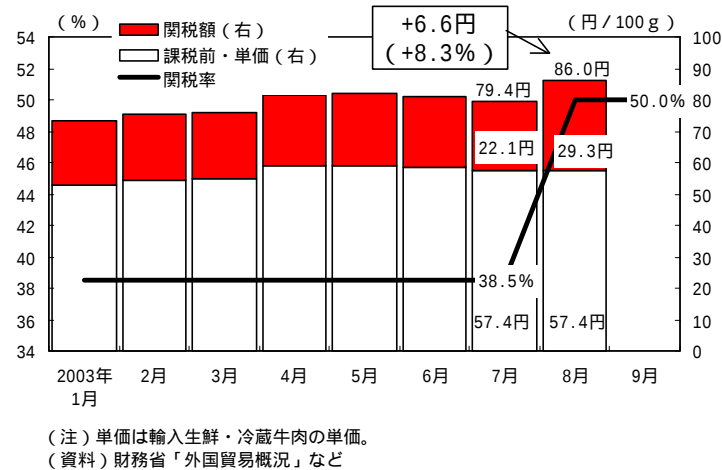
第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			第1四半期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
← 前年比 117%超 →			← 前年比 117%超 →			← 前年比 117%超 →			← 前年比 117%超 →			← 前年比 117%超 →		
									← 関税率 引き上げ →					
									← 関税率 引き上げ →					
									← 関税率 引き上げ →					
									← 関税率 引き上げ →					
												← 関税率 引き上げ →		

図表2 チルド牛肉と冷蔵牛肉の輸入量（前年同期比）



関税課税前の輸入チルド牛肉の単価（100グラムあたり）は、2003年7月時点で57.4円であり、関税課税後の単価は79.4円である。S G発動（8月）以降の関税課税前単価を一定と仮定すると、関税課税後単価は税率引き上げ分（ $50.0 - 38.5 = 11.5\%$ ポイント）だけ上昇し、S G発動前に比べ8.3%（6.6円/100g）増加する（図表3）。

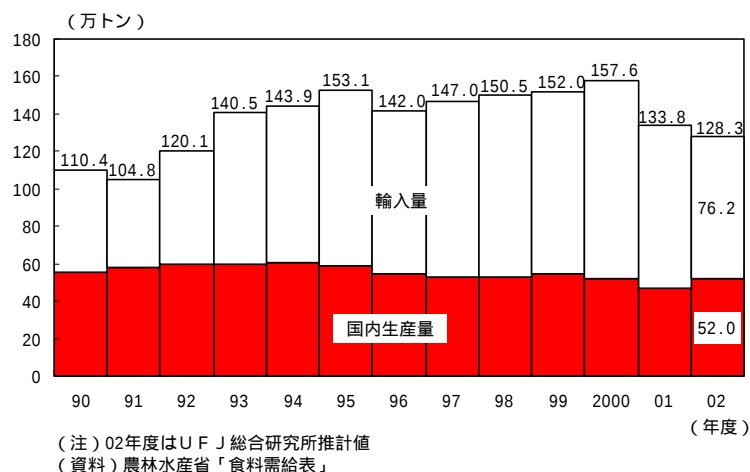
図表3 輸入チルド牛肉単価と関税率



3. 牛肉の需給構造

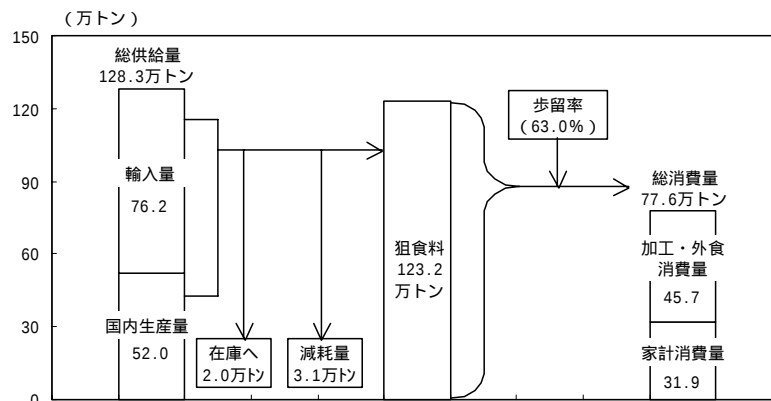
国内生産と輸入をあわせた牛肉の総供給量は、2000年度まで緩やかな増加を続けてきたが、01年度以降はBSE発生の影響で大幅に減少しており、2002年度は128.3万トンに縮小した見込みである（図表4）。

図表4 牛肉・総供給量の推移



2002 年度の粗食料⁽¹⁾(2002 年度)は 123.2 万トンであり、これに歩留率⁽²⁾を乗ずることとで算出される総消費量は 77.6 万トンと見込まれる。このうち家計での消費量は、一人当たり牛肉消費量(家計調査ベース)に日本の総人口を乗じることとで 31.9 万トンと見込まれ、残り(45.7 万トン)が加工食品や外食として消費されると推測される(図表 5)。

図表 5 牛肉の家計消費量と加工・外食消費量(2002 年度)



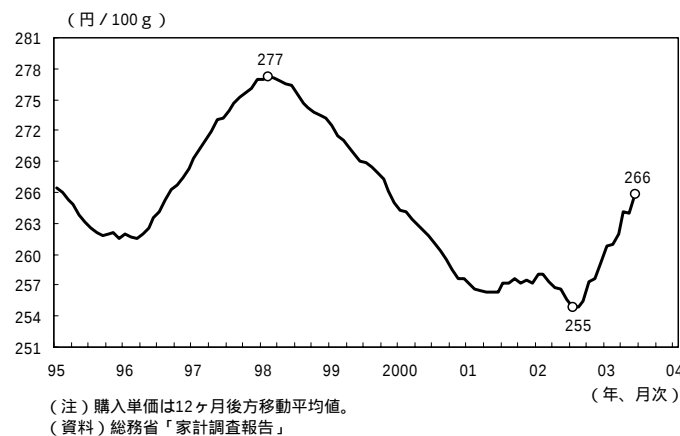
(資料) 農林水産省「食料需給表」、総務省「家計調査」、財務省「外国貿易概況」などより U F J 総合研究所推計

4. S G 発動の牛肉単価への影響

(1) 家計が直接購入する牛肉単価への影響

消費者が小売店などで購入する牛肉単価(家計調査ベース。以下、購入単価)は、98 年以降、低下を続けていたが、2002 年 7 月からは需要の回復にあわせて上昇基調で推移している(図表 6)。

図表 6 牛肉単価の推移(家計調査ベース)



(1) 骨など通常の食習慣では廃棄される部分を含む重量のこと。

(2) 粗食料を純食料(人間の消費に食料として利用可能な形態)に換算するための割合。

小売店は、S G 発動による輸入チルド牛肉単価の上昇分を小売価格に転嫁することもある。大手小売店では企業努力によりコスト増加分を吸収し、小売価格の引き上げを見送る方針とされているが、大手に比べ経営体力が弱い中小小売店では牛肉価格の引き上げや特売セール回数を減らすことも予想される。このため、家計の平均購入単価は、限定的にせよ上昇する可能性が高い。

輸入チルド牛肉単価（関税課税後）に対する購入単価の弾性値は、国産ならびに輸入単価の2変数による購入単価・推計式から0.108と試算される（図表7）。S G 発動による輸入チルド牛肉単価（課税課税後）の上昇率は先に述べたように8.3%と見込まれることから、2003年度の購入単価は2002年度平均に比べ0.60%（1.6円/100g）上昇する見込みである（図表8）。

図表7 購入単価・推計式

【購入単価・推計式】

$$\begin{aligned} \text{購入単価} = & 4.195 + 0.172 \times \text{和牛取引価格（雄A-4）} \\ & < 21.1 > < 6.00 > \\ & + 0.108 \times \text{輸入チルド牛肉（関税課税後）（1ヶ月前）} \\ & < 3.58 > \end{aligned}$$

各変数を12ヶ月後方移動平均した後に対数化し、誤差項に1次の自己回帰過程を仮定した最尤法にて推計。
推計期間：1997年4月～2003年6月
adj-R²=0.994、D.W.=1.57、ρ=0.983 <>内数値はt値

図表8 購入単価の上昇率

【S G 発動による購入単価の上昇率（試算）】

$$\begin{aligned} \text{上昇率} = & 0.108 \times 8.3\% \\ & \times 8 \text{ヶ月（=8月～2004年3月）} \div 12 \text{ヶ月} \\ & \underline{0.60\%} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{上昇幅} = & 262 \text{円} / 100 \text{g（2002年度平均）} \times 0.60\% \\ & \underline{1.6 \text{円} / 100 \text{g}} \end{aligned}$$

（2）牛肉関連の外食価格への影響

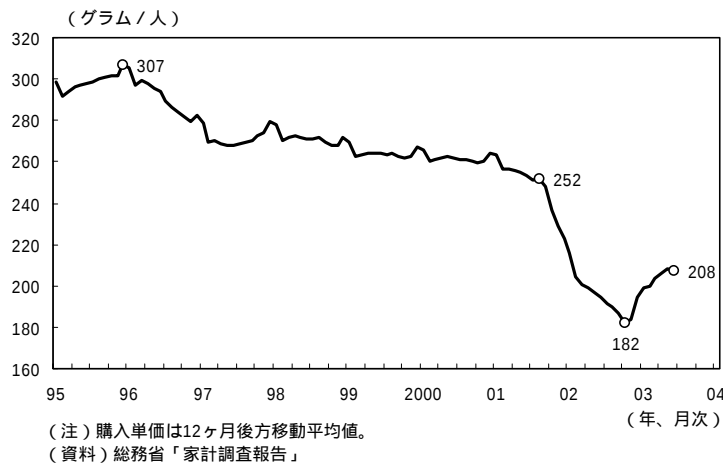
輸入チルド牛肉単価の上昇は、家計の牛肉購入単価だけでなく外食価格も上昇させる可能性がある。しかし外食各社の多くは、今回S G 発動対象外となった冷凍牛肉を利用しており、輸入チルド牛肉を利用する場合でも、ほとんどの外食企業はS G 発動による価格引き上げを見送る方針である。また輸入チルド牛肉が外食の原材料として利用される割合が比較的少ないことも踏まえると、S G 発動による外食価格の上昇はほとんどないと考えられる。ただし価格転嫁しない中で多少なりとも仕入価格が上昇することは、外食産業の利益を減少させる。

5. S G 発動の牛肉消費量への影響

（1）家計の牛肉消費量への影響

一人当たり牛肉消費量（家計調査ベース。以下、家計消費量）は、B S E 発生前（2001年8月）までは250～260g/月の範囲で推移していたが、B S E 発生後、消費者の牛肉離れが進み2002年10月には182g/月まで低下した。しかしその後は、緩やかな回復傾向で推移しており、足元（2003年6月）では208g/月まで戻している（図表9）。

図表 9 一人当たり牛肉消費量の推移（家計調査ベース）



購入単価の上昇は、家計消費量の減少につながる可能性がある。購入単価の変化に対する家計消費量の弾性値は、購入単価ならびに一人当たり豚肉消費量（家計調査ベース）の2変数による家計消費量・推計式から - 0.463 と試算される（図表 10）。先に試算したように S G 発動による購入単価の上昇率は 0.60% であることから、2003 年度の家計消費量は一人当たり 4.8 グラム、家計全体では 606 トン減少する見込みである（図表 11）。

図表 10 家計の牛肉消費量・推計式

【家計の牛肉消費量・推計式】

$$\begin{aligned} \text{牛肉の家計消費量} = & 21.6 - 0.463 \times \text{購入単価} \\ & < 9.17 > < - 2.03 > \\ & - 2.262 \times \text{豚肉消費量} \\ & < - 8.94 > \end{aligned}$$

各変数を 12 ヶ月後方移動平均した後に対数化し、
誤差項に 1 次の自己回帰過程を仮定した最尤法にて推計。
推計期間：1991 年 1 月～2003 年 6 月
adj-R²=0.995、D.W. = 0.87、 ρ = 0.992 < > 内数値は t 値

図表 11 家計の牛肉消費量の減少率

【家計の牛肉消費量・減少率（試算）】

$$\begin{aligned} \text{減少率} = & 0.463 \times 0.60\% \\ & \times 8 \text{ ヶ月} (= 8 \text{ 月} \sim 2004 \text{ 年 } 3 \text{ 月}) \div 12 \text{ ヶ月} \end{aligned}$$

0.19%

$$\begin{aligned} \text{一人当たり減少量} = & 2,500 \text{ グラム} (2002 \text{ 年度消費量計}) \\ & \times 0.19\% \quad \underline{4.8 \text{ グラム}} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{家計全体の減少量} = & 31.9 \text{ 万トン} (2002 \text{ 年度消費量計}) \\ & \times 0.19\% \quad \underline{606 \text{ トン}} \end{aligned}$$

(2) 外食産業の牛肉消費量への影響

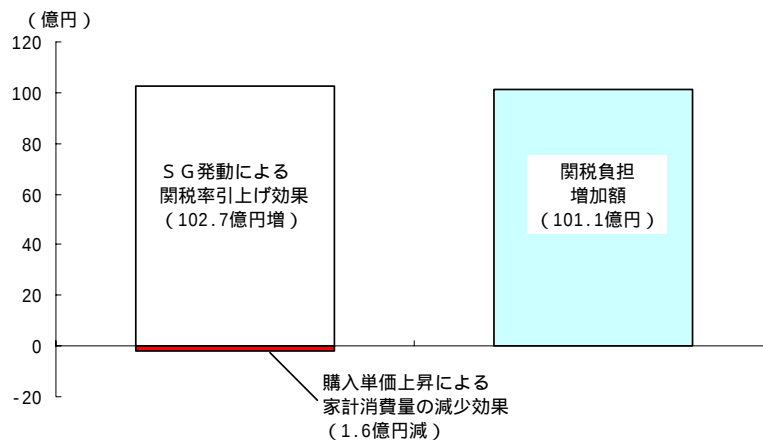
前述の通り S G 発動により外食価格の上昇はほとんど見込まれないものの、外食企業の中には仕入れコストの上昇を回避するため牛肉使用量の抑制を検討するところもあるだろう。ただ外食価格の上昇はほとんど見込まれないため、外食産業での牛肉消費量も S G 発動ではさほど大きな変化が生じないと考えられる。

6. S G 発動による負担増加額

以上の結果から、S G 発動による 2003 年度の関税増加額ならびに家計、流通産業、外食産業それぞれの負担増加額を試算する。

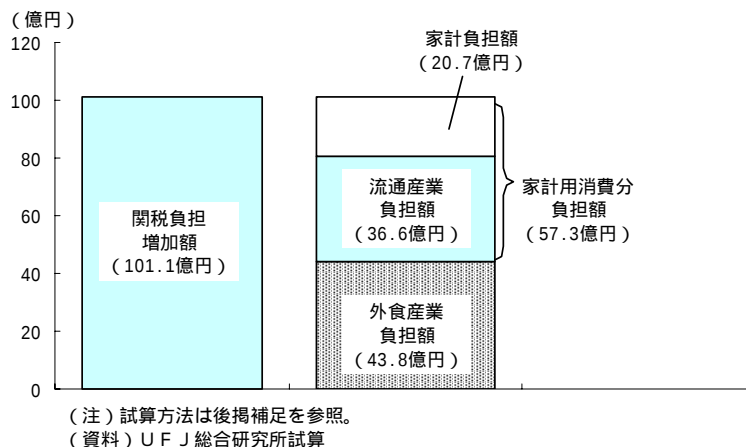
S G 発動によるチルド牛肉の輸入量（通関統計ベース）への影響は、購入単価の上昇に伴う家計消費量の減少分（606 トン）のみとし、外食産業での輸入チルド牛肉消費量は 2002 年度と同水準であると仮定した。チルド牛肉の輸入単価（関税課税前）は、2002 年度平均と同水準とし、関税率は 4 月から 7 月までは 38.5% を、8 月から 2004 年 3 月までは 50.0% を適用する。これにより 2003 年度平均のチルド牛肉の輸入単価（関税課税後）が算出され、さらに関税率引き上げによる輸入単価上昇額に輸入量を乗ずることで、S G 発動による 2003 年度の関税増加額は、101.1 億円と試算される（図表 12）。

図表 12 S G 発動による関税増加額（2002 年度比）



チルド牛肉の輸入量は、図表 5 の結果をもとに家計消費分と外食産業消費分に振り分けられる。これに関税率引き上げによるチルド牛肉の輸入単価の上昇額を乗ずることで家計用消費分と外食産業消費分の関税負担増加額が試算される。ただし家計用消費分負担額の一部は、小売店といった流通産業が負担する。このため図表 8 で示した家計の購入単価上昇率から家計による負担額を計算し、家計用消費分負担額との差額を流通産業の負担額として求める。以上の結果、家計、流通産業、外食産業の関税負担増加額は、20.7 億円、36.6 億円、43.8 億円と試算される（図表 13）。

図表 13 家計、流通産業、外食産業の関税負担増加額



7. おわりに

試算結果によると、家計、流通産業、外食産業の関税負担増加額はそれぞれ 20～40 億円程度であり、家計の輸入牛肉消費額（約 4,925 億円・2002 年）や外食産業の市場規模（約 25.6 兆円・2002 年）と比べれば、S G 発動の影響は比較的軽微ともいえる。しかし食肉専門小売店、焼肉店、牛丼店といった輸入牛肉の使用割合が高い企業では、平均以上に利益率が減少する可能性が高いなど、ミクロの視点でも S G 発動の影響について注意する必要がある。

S G の発動の本来の目的は、関税率の引上げによって安価な輸入品の流入スピードを調節し、国内産業の競争力向上、構造改革を円滑に進める点にある。しかし今回の輸入チルド牛肉の急増は、B S E 発生による消費者の牛肉離れが薄らいできたことや、B S E 発生による輸入減の反動増で生じたものであり、国内生産業者が多大な被害を被る可能性は低いのではないかと。今回の S G 発動は、短期的には価格面での国内生産業者の競争力を高めるかもしれないが、中期的には構造改革が遅れ、競争力がさらに低下する危険性があることを念頭におくべきだろう。

【補足：S G 発動による家計、流通産業、外食産業の関税負担増加額の試算方法】

(1) 家計、外食産業それぞれの輸入牛肉消費量

- 外食産業の輸入牛肉利用割合を 63.9% (資料：外食産業総合調査研究センター「平成 13 年度 食肉消費構成実態調査報告書」) とし、これに牛肉消費量 (45.7 万トン) を乗ずることで外食産業の輸入牛肉消費量とする。
- 牛肉輸入量全体から外食産業の輸入牛肉消費量を差し引いた量を家計の輸入牛肉消費量とする。

(2) 家計、外食産業それぞれのチルドならびに冷凍輸入牛肉の消費量

- 消費者の輸入牛肉消費量に占める冷凍牛肉の割合をヒアリング情報などから 30% とし、これ輸入牛肉消費量を乗ずることで消費者の輸入冷凍牛肉消費量とする。消費者の輸入チルド牛肉の消費量は、輸入牛肉消費量全体から輸入冷凍牛肉消費量を差し引くことで算出する。
- チルド牛肉ならびに冷凍牛肉の輸入量全体 (純食料ベース) を通関統計から算出し、消費者のチルド牛肉ならびに冷凍牛肉消費量を差し引くことで外食産業のチルドならびに冷凍輸入牛肉の消費量を算出する。

(3) 家計、流通産業、外食産業それぞれの関税負担増加額

- チルドならびに冷凍牛肉輸入単価は 2002 年度平均と同水準とし、これに先に求めた輸入量 (関税課税前、通関統計ベース) を乗ずることで輸入金額 (関税課税前) を算出する。
- 関税率は、チルド牛肉に対し 2002 年度中は 38.5%、2003 年 4 月～7 月は 38.5%、2003 年 8 月～2004 年 3 月は 50.0% を適用し、冷凍牛肉に対しては 2002 年度、2003 年度とも 38.5% を適用し、2002 年度と 2003 年度の輸入金額 (関税課税後) を試算する。
- 輸入金額 (関税課税前) に関税率を乗ずることで関税額を算出し、2003 年度と 2002 年度の差を関税負担増加額とする。ただし家計の負担額は、図表 8 で示した単価上昇分と図表 10 で示した減少分を考慮した牛肉消費量から算出される金額 (20.7 億円) のみとし、残りの負担額は全て流通産業が負担するものとした。

以上

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。